T2R2 東京科学大学 リサーチリポジトリ
Science Tokyo Research Repository

論文 / 著書情報
Article / Book Information

論題(和文)	知財見聞録, 海外での特許情報検索教育の普及に向けて
Title(English)	
著者(和文)	田中義敏
Authors(English)	Yoshitoshi Tanaka
出典(和文)	発明, Vol. 116, No. 9, pp. 16-17
Citation(English)	THE INVENTION, Vol. 116, No. 9, pp. 16-17
発行日 / Pub. date	2019, 9

Powered by T2R2 (Science Tokyo Research Repository)

知財見聞録

海外での特許情報検索教育の普及に向けて

東京工業大学 工学院 経営工学系・経営工学コース 教授　田中 義敏

特許情報の活用が望まれている

グローバルスタンダードとして整備されてきた特許制度は各国・地域で活用されており、特許出願件数は世界中で年間約317万件以上に及ぶ。そして、特許出願と同数以上の特許情報（公報等）が毎年発行されている。

技術情報を開示した特許情報（文献）の件数は学術文献数をはるかに超えている。それらは特許出願の審査における先行技術文献としての利用に加え、企業間競争力を測定するための情報、研究開発戦略立案のための情報、企業価値評価のための情報、株主や投資家への説明のための情報、大学や研究機関における研究テーマ設定のための情報など、幅広い分野での活用が望まれている。しかし、これらを存分に生かすには特許情報を蓄積し検索機能を備えたデータベースの知識および利用方法の習熟が必要になる。

わが国においては、特許庁が整備したJ-PlatPat（独立行政法人工業所有権情報・研修館が提供）が広く利用されており、また、より高度なユーザーニーズを満たす各種商用データベースも国内外の事業者によって提供されているのが現状である。

特許情報検索普及活動の推進

特許情報の活用方法の一つである、特許出願の審査における先行技術調査については、わが国の場合、特許庁が外部の特許情報サーチ機関に調査を外注し、審査効率の向上に取り組んできた。そして、このサーチ外注を請け負っている登録調査機関の一つ、一般財団法人工業所有権協力センター（IPCC）は、国内の大学・高専等の知財活動の活性化を図り、次世代の知財人材を育成するための公益目的事業を展開している。

特許情報分野におけるIPCCの公益目的事業としてよく知られているのは、特許検索競技大会。これはJ-PlatPatや商用データベースを用いた調査力を競う大会として2007年にスタートしたもので、2013年からIPCCが主催している。特許調査の実務能力を評価する、日本で唯一の競技大会として成果をあげてきた事業であり、今後もますます活発化して、特許情報検索の実務能力向上サイクルの基点となることが期待されている。

日本の特許情報の世界での活用

昨年の日本の特許出願件数は、中国、米国に次いで世界第３位の地位を誇る。日本特許庁が１年間に受理する特許出願は約32万件に上り、これとほぼ同数の公開特許公報が発行されている。わが国の特許情報の世界的利用に向けた活動も広くなされてきた。

すなわち、日本の特許情報の英語版抄録（PAJ）が各国・地域の知的財産権庁に提供され、その活用に供されている。日本の特許情報に記載された技術が海外の特許出願の審査にあたり先行技術として活用されることは、わが国の技術的地位の確保や各知的財産権庁における適切な審査の実施にとっても有意義である。よって、日本の特許情報の海外における活用促進をいっそう拡大していく活動も重要なものとなっている。

さらなる利用促進が必要

海外の知的財産権庁等が提供する特許情報サービスを概観すると、欧州特許庁のEsp@cenet、ドイツ特許商標庁のDEPATISnet、WIPOのPATENTSCOPEをはじめとして多くのデータベースが利用されている。

一方、J-PlatPatにおいても主要国の特許情報を日本語インターフェースで検索できる環境が用意されており、日本のユーザーによる世界の特許情報の利用が可能となっている。

しかしながら、J-PlatPatの英語版の提供など、日本の特許情報検索データベースを海外の一般ユーザーに利用させる仕組みは整いつつあるものの、利用促進のための具体的活動はいまひとつ遅れているのが現実であろう。

海外展開の具体策

以上の背景を基にして、本学田中研究室では、まず、J-PlatPatを用いた特許情報検索を海外で普及させるため

に、J-PlatPat英語版の仕組みの理解と使用習熟の程度を調査し、J-PlatPat英語版を海外の人材に活用させるための教材やJ-PlatPat英語版を用いて特許検索演習を行うための演習教材の作成に取り掛かったところである。

上記の準備を踏まえて、海外の大学において学生を対象とする特許検索のためのワークショップを開催し、特許検索実務の演習を実施することを計画している。これらの活動を通じて、日本の特許情報検索システムに対する海外ユーザーのニーズ把握や適切な改善の方向性を探ることも可能であろう。

また、海外の教育機関で特許情報検索教育・特許情報検索活動が普及することによって、将来の教育を担う中核人材が特許情報を有効活用して教育の質を高めることも可能になる。特許情報の活用に対するモチベーション向上につながり、さらに、特許制度等の活用に関する認知度が高まっていくことが期待される。

特許情報検索教育のアセアン地域での展開

各国・地域の知的財産権庁は審査協力、ワークシェアリングのメリットを積極的に追求していくために特許審査ハイウェイ（PPH）の仕組みを整備している。先に特許査定を行った知的財産権庁の審査結果を有効活用するPPHの環境が整い、その審査手続きの過程で日本の多くの特許情報が活用され得る時代を迎えている。

さらに、アセアン域内で締結されたアセアン特許審査協力（ASPEC）に基づく審査協力が進むなかで、アセアン各国においていかにして日本の特許情報を活用させるかが今後の課題であろう。言い換えると、日本の特許情報検索サービスを世界に、特にアセアン地域に普及させていく仕組みづくりが必要な時期になったともいえる。日本の特許情報データベースを用いた特許検索教育を近隣のアセアン諸国に普及し、その有効活用を促すことも意義のある活動になると考えている。

この活動は今まで見られなかった新たな展開をもたらす引き金になるだろう。日本の特許情報に記載された技術情報が海外で広く特許審査時の先行技術文献として使用されることは、わが国の技術の実質的な国際認知を得るものである。また、一方で将来わが国のパートナーとなるアセアン地域の産業育成をわが国の技術をもって促すことにもなり、ひいてはわが国の国際競争力の向上に寄与するものと考えられる。

アセアン地域は独自の発展を進めており、近年行き詰まりを見せてきた日本の国際支援の将来的なあり方に新たな視点と意義をもたらすものと考える。日本発の新たな試みが一歩一歩進んでいくことに筆者も貢献できればと思う。

出典：(独)工業所有権情報・研修館　“J-PlatPat Operation Manual 2019 May First Edition”から引用